

平成30年11月15日

資料2-2

第15回 国と地方のシステムWG

文教施設に係る公共施設のストック適正化について



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

公共施設のストック適正化について

経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定 抜粋)

第3章「経済・財政一体改革」の推進 4. 主要分野ごとの計画の基本方針と重要課題 (2) 社会資本整備等 (公的ストックの適正化)

長寿命化を徹底し、地方の単独事業も含め、効率的・効果的に老朽化に対応するとともに、各地方の実情に応じたコンパクト・プラス・ネットワークの考え方等に基づき公共施設の統廃合を推進する。長寿命化等による効率化の効果も含め、できる限り早期に、**インフラ所管省は、中長期的なインフラ維持管理・更新費見通しを公表する**。また、地方公共団体への更新費用試算ソフトの提供等を含め、技術的・財政的支援を通じて、地方公共団体が3年以内に長寿命化等による効率化効果を示すよう促す。

「公共施設等総合管理計画」の「見える化」について、公営企業施設に係る記載などを含め、その内容を充実させる。**「個別施設計画」の策定率の低い分野については、関係府省が、ガイドラインの策定、交付金等における計画の策定要件化等により、実効的な計画策定を支援する**。また、**地方公共団体ごとの計画策定状況や長寿命化等の対策の有無等を「見える化」し、先進・優良事例の横展開を行う**。「個別施設計画」を踏まえ、2021年度までに「公共施設等総合管理計画の見直し・充実を進める」。

工程表

『経済・財政再生計画改革工程表2017改定版』平成29年12月21日経済財政諮問会議

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度			
公共施設のストック適正化	○学校施設 学校施設については、統合を決断した学校への教員定数の加配措置等により、適正規模や適正配置に関する地方公共団体の取組を促進	委託研究により統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に取り組むとともに、学校規模の適正化の好事例を周知し、地方公共団体の取組を促進	引き続き、委託事業を実施し、そこで得られた好事例を分析・発信するとともに、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を周知	他の地方公共団体の参考となる学校規模の適正化等の取組を把握し、引き続き必要な支援策を講ずる		個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 【目標：2020年度末までに100%】
	個別施設計画策定支援事業、計画の策定状況の把握により、個別施設計画の策定を促進					
	「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」を作成(2017年3月)	解説書を用いて、計画策定の進め方や地方公共団体の事例を紹介する講習会を全国各地で開催するなど、必要な支援策を講ずる		引き続き、個別施設計画の策定状況を把握しつつ、個別施設計画策定中の地方公共団体を中心に必要な支援策を講ずる		
	○文化施設 文化施設・社会教育施設については、個別施設計画の策定状況の把握や相乗効果の高い集約化・複合化等の先進事例の収集・横展開を実施			引き続き、個別施設計画の策定状況や他の地方公共団体の参考となる集約化・複合化等の取組を把握しつつ、個別施設計画策定中の地方公共団体を中心に必要な支援策を講ずる		
○スポーツ施設 スポーツ施設については、個別施設計画の策定状況の把握やガイドラインによる技術的な支援や先進事例の収集・横展開を実施			引き続き、個別施設計画の策定状況や他の地方公共団体の参考となる集約化・複合化等の取組を把握しつつ、個別施設計画策定中の地方公共団体を中心に必要な支援策を講ずる			

文部科学省の取組

- 各設置者の長寿命化に向けた取組を推進するため「文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定。あわせて、地方公共団体等に対し、メンテナンスサイクルの構築や平成32年度までの個別施設計画の策定等を要請(平成27年3月)
- 学校施設の長寿命化計画策定の手引や解説書、スポーツ施設のストック適正化ガイドラインの策定、社会教育施設の複合化・集約化事例集の作成等、技術的な支援を実施
- 学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を取りまとめた「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等の手引」を策定(平成27年1月)

現状

個別施設計画の策定率(平成30年) ・ 公立学校施設：7% ・ 文化施設：13% ・ 社会教育施設：11% ・ スポーツ施設：14%

公立学校施設の長寿命化計画策定について

計画策定を促進するための支援策

「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」の作成
(平成27年4月)

平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」において平成32年度までに個別施設毎の長寿命化計画の策定が求められたことを踏まえ、長寿命化計画に盛り込むべき事項、記載事例、留意事項等を整理した「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」を作成。

「学校施設の個別施設計画策定支援事業」の実施
(平成27年度～)

全国の地方公共団体のモデルとなる学校施設の個別施設計画策定に係るモデル事業を実施し、策定実績の積み上げ。

「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」の作成
(平成29年3月)

手引に基づき、学校施設の長寿命化計画の標準的な様式を示すとともに、より具体的に留意点等を解説した解説書を作成。解説書付属のエクセルソフトの活用により、計画の対象となる建物情報の整理や維持更新コストの試算が可能。

「解説書の講習会」等による策定に関する説明
(平成29年度～)

解説書を用いて計画策定の進め方を解説するとともに、地方公共団体の事例を紹介する講習会を、全国主要都市（6会場）で開催。

＜エクセルソフトによるコスト試算のイメージ＞

学校施設の建物状況を把握し、「建物情報一覧表」を作成

建物基本情報													
通し番号	学校番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産台帳番号	用途区分	学校種別	建物用途	構造	階数	延床面積 (㎡)		築年数
											西暦	和暦	
001	1301	A小学校	校舎1	1	2200001131	小学校	校舎	RC	3	2,562	1969	S44	47
002	1301	A小学校	校舎2	5	2200001132	小学校	校舎	RC	3	1,529	1969	S44	47
003	1301	A小学校	校舎3	18-12	2200001133	小学校	校舎	RC	4	1,179	2002	H14	14
004	1301	A小学校	体育館	19-123	2200001134	小学校	体育館	RC	4	1,408	2002	H14	14
005	1302	B小学校	校舎1	2-1	2200001135	小学校	校舎	RC	3	1,819	1964	S39	52
006	1302	B小学校	校舎2	2-2	2200001136	小学校	校舎	RC	3	1,744	1970	S45	46
007	1302	B小学校	校舎3	17	2200001137	小学校	校舎	RC	3	911	1980	S55	36
008	1302	B小学校	体育館	7	2200001138	小学校	体育館	S	2	668	1972	S47	44
009	1303	C小学校	校舎1	1	2200001139	小学校	校舎	RC	3	3,010	1970	S45	46
010	1303	C小学校	校舎2	2	2200001140	小学校	校舎	RC	3	1,750	1972	S47	44
011	1303	C小学校	体育館・特別教室	特別	2200001141	小学校	体育館	RC一部S	2	789	1971	S46	45

今後の維持・更新コストを自動的に試算しグラフ出力

今後の取組

- 計画策定に係る講習会を全国主要都市において継続的に開催
- 個別施設計画の策定状況を総合的に考慮し事業採択する
- 計画策定の先進事例、工夫事例等の収集と全国への周知等

